

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	214,554,894	
たな卸資産	882,640	
前渡金	2,960,198	
前払費用	164,602	
未収収益	2,033,008	
未収金	94,171,485	
未収還付消費税等	684,225	
流動資産合計		315,451,052

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,223,057,662	
減価償却累計額	1,420,649,646	1,802,408,016
構築物	860,353,340	
減価償却累計額	402,348,189	458,005,151
機械装置	619,376,870	
減価償却累計額	443,760,979	175,615,891
車両運搬具	38,762,916	
減価償却累計額	32,059,984	6,702,932
工具器具備品	953,046,670	
減価償却累計額	820,337,794	132,708,876
土地		10,117,500,000
有形固定資産合計		12,692,940,866

2 無形固定資産

特許権	37,310,545	
意匠権	293,113	
ソフトウェア	10,183,091	
電話加入権	793,800	
工業所有権仮勘定	30,752,514	
無形固定資産合計		79,333,063

3 投資その他の資産

関係会社株式	358,352,142	
長期前払費用	48,637	
預託金	1,185,107,360	
その他の資産	2,000	
投資その他の資産合計		1,543,510,139

固定資産合計 14,315,784,068

資産合計 14,631,235,120

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

Ⅰ 流動負債

未払金	101,985,815	
未払費用	659,709	
未払法人税等	3,264,131	
リース債務	3,802,985	
前受金	4,946,070	
預り金	<u>30,999,915</u>	
流動負債合計		145,658,625

Ⅱ 固定負債

リース債務	5,266,771	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	340,195,018	
資産見返寄附金	1,284,025	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>30,752,514</u>	<u>372,231,557</u>
固定負債合計		<u>377,498,328</u>
負債合計		523,156,953

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	15,085,439,071	
地方公共団体出資金	2,900,000	
その他出資金	<u>166,350,000</u>	
資本金合計		15,254,689,071

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	1,148,833,556	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,511,061,117	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 718,200</u>	
資本剰余金合計		△ 1,362,945,761

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,721,965	
積立金	73,534,790	
当期末処分利益	<u>136,078,102</u>	
(うち当期総利益	136,078,102)	
利益剰余金合計		<u>216,334,857</u>
純資産合計		<u>14,108,078,167</u>
負債純資産合計		<u><u>14,631,235,120</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	444,739,574		
法定福利費・福利厚生費	83,932,653		
退職金	28,452,447		
その他人件費	145,582,261		
外部委託費	53,667,813		
研究材料消耗品費	116,966,030		
支払リース料・賃借料	2,450,909		
減価償却費	90,870,992		
試作機器費	217,845,046		
保守・修繕費	84,085,481		
旅費交通費	49,935,213		
水道光熱費	26,065,707		
図書印刷費	12,393,489		
雑費	24,075,055	1,381,062,670	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	106,643,671		
法定福利費・福利厚生費	16,283,900		
その他人件費	4,241,122		
外部委託費	780,840		
研究材料消耗品費	113,400		
支払リース料・賃借料	339,714		
保守・修繕費	955,635		
旅費交通費	6,080,994		
水道光熱費	2,643,632		
図書印刷費	437,329		
雑費	471,055	138,991,292	
一般管理費			
役員報酬	21,566,961		
給与、賞与及び諸手当	90,914,614		
法定福利費・福利厚生費	18,405,808		
退職金	2,025,360		
その他人件費	2,750,990		
外部委託費	4,976,082		
消耗品費	2,650,001		
支払リース料・賃借料	1,296		
減価償却費	1,284,530		
保守・修繕費	13,913,287		
旅費交通費	1,306,730		
水道光熱費	2,419,386		
図書印刷費	691,473		
租税公課	47,732,908		
雑費	7,136,347	217,775,773	
財務費用			
支払利息	138,919	138,919	
雑損		755,980	
経常費用合計			1,738,724,634
経常収益			
運営費交付金収益		1,478,600,103	
事業収益		97,783,114	
受託収入			
政府等受託収入	68,632,299		
その他受託収入	1,234,286	69,866,585	
補助金等収益		664,489	
資産見返負債戻入		75,383,041	
財務収益			
受取利息	18,039,615		
有価証券利息	2,383	18,041,998	
雑益		25,311,534	
経常収益合計			1,765,650,864
経常利益			26,926,230

(農業機械化促進業務勘定)

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	4,661,370	
臨時損失合計		4,661,370
臨時利益		
運営費交付金収益	107,711,515	
固定資産売却益	9,718	
資産見返負債戻入	4,661,371	
臨時利益合計		112,382,604
税引前当期純利益		134,647,464
法人税、住民税及び事業税		3,264,131
当期純利益		131,383,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,694,769
当期総利益		136,078,102

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 642,891,235
人件費支出	△ 962,775,558
その他の業務支出	△ 83,851,370
運営費交付金収入	1,580,658,000
補助金等収入	664,489
受託収入	50,715,608
手数料収入	84,113,204
その他の事業収入	34,599,648
小計	61,232,786
利息の受取額	18,993,753
利息の支払額	△ 142,097
法人税等の支払額	△ 3,360,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,724,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 335,000,000
預託金の払戻による収入	230,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 239,799,180
有形固定資産の売却による収入	10,800
無形固定資産の取得による支出	△ 15,442,579
施設費による収入	95,447,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,783,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 5,194,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,194,597
IV 資金減少額	△ 93,253,512
V 資金期首残高	307,808,406
VI 資金期末残高	214,554,894

(農業機械化促進業務勘定)

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		136,078,102
当期総利益	136,078,102	
II 積立金振替額		6,721,965
前中期目標期間繰越積立金	6,721,965	
III 利益処分数額		
積立金	142,800,067	<u>142,800,067</u>

(農業機械化促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,381,062,670		
検査鑑定業務費	138,991,292		
一般管理費	217,775,773		
財務費用	138,919		
雑損	755,980		
臨時損失	4,661,370		
法人税、住民税及び事業税	<u>3,264,131</u>	1,746,650,135	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収益	△ 97,783,114		
受託収入	△ 69,866,585		
資産見返寄附金戻入	△ 1,682,501		
財務収益	△ 18,041,998		
雑益	△ 25,311,534		
固定資産売却益	<u>△ 9,718</u>	<u>△ 212,695,450</u>	
業務費用合計			1,533,954,685
II 損益外減価償却相当額			175,055,675
III 損益外除売却差額相当額			349,376
IV 引当外賞与見積額			4,717,113
V 引当外退職給付増加見積額			31,615,499
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用			0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 3,264,131</u>	
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>1,742,428,217</u></u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43及び「独立行政法人会計基準注解」注39の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81、注60を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	2～8年
------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表

(1)運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 51,569,699 円

(2)運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 695,106,843 円

(3)不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産種類		土地	構築物
②	資産名称		土地	困障
③	帳簿価額	(1)取得価額	44,000,000円	9,769円
		(2)減価償却	0円	9,768円
		(3)帳簿価額	37,899,980円	1円
④	不要財産となった理由	当該資産は、研究資料の保管場所としての用途を終え、今後その他の研究業務で使用する見込がなくなったため。		
⑤	国庫納付等の方法	現物納付		
⑥	譲渡収入の額		0円	0円
⑦	控除費用		0円	0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	44,000,000円	9,769円
		納付年月日	平成27年9月4日	
		(2)地方公共団体への払戻額	0円	0円
		納付年月日		
		(3)その他民間等への払戻額	0円	0円
		納付年月日		
⑨	減資額		44,000,000円	9,769円
⑩	備考			

2. キャッシュ・フロー計算書

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 214,554,894 円

(2)重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付

計 44,009,769 円
44,009,769 円

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	214	214	—
(2)預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,289	104

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金(財政融資資金預託金)

これらの時価については、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)

①関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

②財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)預託金」には含めておりません。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	52,595,431	10,285,400	1,691,800	61,189,031	10,642,862	3,863,831	0	0	0	50,546,169	
	構築物	39,467,866	34,684,200	1,120,350	73,031,716	19,380,119	3,265,748	0	0	0	53,651,597	
	機械装置	291,576,794	52,398,856	1,550,850	342,424,800	228,599,082	37,508,576	0	0	0	113,825,718	
	車両運搬具	23,981,595	6,102,000	1,870,845	28,212,750	21,513,566	528,289	0	0	0	6,699,184	
	工具器具備品	427,080,280	45,664,527	4,306,128	468,438,679	340,751,879	35,384,349	0	0	0	127,686,800	
	計	834,701,966	149,134,983	10,539,973	973,296,976	620,887,508	80,550,793	0	0	0	352,409,468	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	3,161,868,631	0	0	3,161,868,631	1,410,006,784	116,735,720	0	0	0	1,751,861,847	
	構築物	703,844,610	91,877,200	8,400,186	787,321,624	382,968,070	29,010,507	0	0	0	404,353,554	
	機械装置	283,011,436	0	6,059,366	276,952,070	215,161,897	25,346,051	0	0	0	61,790,173	
	車両運搬具	12,176,290	0	1,626,124	10,550,166	10,546,418	3,730	0	0	0	3,748	
	工具器具備品	498,619,902	0	14,011,911	484,607,991	479,585,915	3,558,775	0	0	0	5,022,076	
	計	4,659,520,869	91,877,200	30,097,587	4,721,300,482	2,498,269,084	174,654,783	0	0	0	2,223,031,398	
非償却資産	土地	10,161,500,000	0	44,000,000	10,117,500,000	—	—	0	0	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	399,600	129,617,800	130,017,400	0	—	—	0	0	0	0	
	計	10,161,899,600	129,617,800	174,017,400	10,117,500,000	—	—	0	0	0	10,117,500,000	
有形固定資産 合計	建物	3,214,464,062	10,285,400	1,691,800	3,223,057,662	1,420,649,646	120,599,551	0	0	0	1,802,408,016	
	構築物	743,312,476	126,561,400	9,520,536	860,353,340	402,348,189	32,276,255	0	0	0	458,005,151	
	機械装置	574,588,230	52,398,856	7,610,216	619,376,870	443,760,979	62,854,627	0	0	0	175,615,891	
	車両運搬具	36,157,885	6,102,000	3,496,969	38,762,916	32,059,984	532,019	0	0	0	6,702,932	
	工具器具備品	925,700,182	45,664,527	18,318,039	953,046,670	820,337,794	38,943,124	0	0	0	132,708,876	
	土地	10,161,500,000	0	44,000,000	10,117,500,000	—	—	0	0	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	399,600	129,617,800	130,017,400	0	—	—	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益 内)	計	15,656,122,435	370,629,983	214,654,960	15,812,097,458	3,119,156,592	255,205,576	0	0	0	12,692,940,866	
	特許権	60,001,371	10,419,100	6,282,662	64,137,809	27,665,136	6,908,618	0	0	0	36,472,673	
	意匠権	555,921	0	0	555,921	262,808	69,493	0	0	0	293,113	
	ソフトウェア	35,753,238	5,070,384	2,436,000	38,387,622	28,204,531	4,626,618	0	0	0	10,183,091	
無形固定資産 (償却費損益 外)	計	96,310,530	15,489,484	8,718,662	103,081,352	56,132,475	11,604,729	0	0	0	46,948,877	
	特許権	7,991,891	0	1,751,923	6,239,968	5,402,096	400,892	0	0	0	837,872	
	ソフトウェア	4,618,950	0	0	4,618,950	4,618,950	0	0	0	0	0	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	0	
非償却資産	計	15,381,828	0	1,751,923	13,629,905	12,792,033	400,892	0	0	0	837,872	
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	0	793,800	
	工業所有権仮勘定	30,037,369	12,868,753	12,153,608	30,752,514	—	—	0	0	0	30,752,514	
無形固定資産 合計	計	31,549,369	12,868,753	12,153,608	32,264,514	—	—	718,200	0	0	31,546,314	
	特許権	67,993,262	10,419,100	8,034,585	70,377,777	33,067,232	7,309,510	0	0	0	37,310,545	
	意匠権	555,921	0	0	555,921	262,808	69,493	0	0	0	293,113	
	ソフトウェア	40,372,188	5,070,384	2,436,000	43,006,572	32,823,481	4,626,618	0	0	0	10,183,091	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	0	
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	0	793,800	
	工業所有権仮勘定	30,037,369	12,868,753	12,153,608	30,752,514	—	—	0	0	0	30,752,514	
投資その他の 資産	計	143,241,727	28,358,237	22,624,193	148,975,771	68,924,508	12,005,621	718,200	0	0	79,333,063	
	投資有価証券	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	
	関係会社株式	358,352,142	0	0	358,352,142	—	—	—	—	—	358,352,142	
	長期前払費用	83,271	48,637	83,271	48,637	—	—	—	—	—	48,637	
	預託金	850,112,980	335,015,640	21,260	1,185,107,360	—	—	—	—	—	1,185,107,360	(注)
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	—	—	—	—	—	2,000	
計		1,208,550,393	335,064,277	104,531	1,543,510,139	—	—	—	—	—	1,543,510,139	

(注) 預託金の当期増加分については財政融資資金預託金の新規預入れ及び昨年度流動項目へ振り替えた財政融資資金預託金の更新によるものです。

(農業機械化促進業務勘定)

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	698,976	2,285,108	0	2,125,781	0	858,303	
その他の貯蔵品	33,587	32,510	0	41,760	0	24,337	
計	732,563	2,317,618	0	2,167,541	0	882,640	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
	新農業機械実用化促進株式会社	358,352,142	421,019,153	358,352,142	0	
	計	358,352,142	421,019,153	358,352,142	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	15,129,448,840	0	44,009,769	15,085,439,071	当期減少額は、不要財産の国庫納付に伴う減。
	地方公共団体出資金	2,900,000	0	0	2,900,000	
	その他出資金	166,350,000	0	0	166,350,000	
	計	15,298,698,840	0	44,009,769	15,254,689,071	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,469,676,757	91,877,200	0	1,561,553,957	当期増加額は、施設整備費補助金による構築物の取得。
	運営費交付金		15,640		15,640	当期増加額は、運営費交付金による預託金の取得。
	その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
	損益外除売却差額相当額	△ 395,052,640	△ 31,838,661	0	△ 426,891,301	当期増加額は、構築物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、特許権の除却。
	計	1,088,779,377	60,054,179	0	1,148,833,556	
	損益外減価償却累計額	△ 2,367,494,727	△ 175,055,675	△ 31,489,285	△ 2,511,061,117	当期減少額は、構築物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、特許権の除却。
	損益外減損損失累計額	△ 6,818,220	0	△ 6,100,020	△ 718,200	当期減少額は、不要財産の国庫納付に伴う減。
	計	△ 2,374,312,947	△ 175,055,675	△ 37,589,305	△ 2,511,779,317	
	差引計	△ 1,285,533,570	△ 115,001,496	△ 37,589,305	△ 1,362,945,761	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	11,416,734	0	4,694,769	6,721,965	取崩しによる減少
通則法44条1項積立金	55,915,015	17,619,775	0	73,534,790	当期積立額
計	67,331,749	17,619,775	4,694,769	80,256,755	

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	4,694,769	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び売却額
	計	4,694,769	

(農業機械化促進業務勘定)

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	24,432,238	-	24,432,238	0	0	0	0	24,432,238	0
平成26年度	131,771,502	-	74,050,902	57,720,600	0	0	0	131,771,502	0
平成27年度	0	1,580,658,000	1,487,828,478	82,704,842	0	10,109,040	15,640	1,580,658,000	0
合 計	156,203,740	1,580,658,000	1,586,311,618	140,425,442	0	10,109,040	15,640	1,736,861,740	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	24,432,238	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 24,432,238 研究業務費: 24,432,238 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(24,432,238)×100%=24,432,238
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	24,432,238	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		24,432,238	

② 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,810,906	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 14,810,906 研究業務費: 14,810,906 イ)固定資産の取得額: 57,720,600 建物: 3,456,000 構築物: 34,284,600 機械装置: 19,980,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(14,810,906)+資産取得(57,720,600))×100%=72,531,506
	資産見返運営費交付金	57,720,600	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	72,531,506	
旧会計基準第81第3項による振替額		59,239,996	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		131,771,502	

(農業機械化促進業務勘定)

③ 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,439,356,959	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,439,356,959 研究業務費: 1,158,888,005 検査鑑定費: 122,254,856 一般管理費: 158,214,098 イ)固定資産の取得額: 92,829,522 建物: 6,829,400 機械装置: 31,425,256 車両運搬具: 3,402,000 工具器具備品: 33,902,809 特許権: 2,759,713 ソフトウェア: 4,385,664 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(1,439,356,959)+資産取得(92,829,522))×100%=1,532,186,481
	資産見返運営費交付金	82,704,842	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	10,109,040	
	資本剰余金	15,640	
	計	1,532,186,481	
旧会計基準第81第3項による振替額		48,471,519	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,580,658,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
平成27年度施設整備費補助金	91,877,200	0	91,877,200	0	
合 計	91,877,200	0	91,877,200	0	

(2)補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	664,489	0	0	0	0	664,489	
合 計	664,489	0	0	0	0	664,489	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	21,566	1	2,025	1
職 員	(152,574)	(73)	(-)	(-)
	642,297	75	28,452	1
合 計	(152,574)	(73)	(-)	(-)
	663,864	76	30,477	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
- 契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(2,100,000)	1	
	630,000		
若手研究(B)	(500,000)	1	
	150,000		
合 計	(2,600,000)	2	
	780,000		

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	検査鑑定事業	計	勘定共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	1,381,062,670	138,991,292	1,520,053,962	0	1,520,053,962
一般管理費	0	0	0	217,775,773	217,775,773
財務費用	138,919	0	138,919	0	138,919
雑損	755,980	0	755,980	0	755,980
計	1,381,957,569	138,991,292	1,520,948,861	217,775,773	1,738,724,634
事業収益					
運営費交付金収益	1,198,131,149	122,254,856	1,320,386,005	158,214,098	1,478,600,103
事業収益	24,943,309	72,557,436	97,500,745	282,369	97,783,114
受託収入	69,866,585	0	69,866,585	0	69,866,585
補助金等収益	664,489	0	664,489	0	664,489
資産見返負債戻入	75,383,041	0	75,383,041	0	75,383,041
財務収益	0	0	0	18,041,998	18,041,998
雑益	0	0	0	25,311,534	25,311,534
計	1,368,988,573	194,812,292	1,563,800,865	201,849,999	1,765,650,864
事業損益	△ 12,968,996	55,821,000	42,852,004	△ 15,925,774	26,926,230
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	4,661,370	0	4,661,370	0	4,661,370
計	4,661,370	0	4,661,370	0	4,661,370
臨時利益					
運営費交付金収益	0	0	0	107,711,515	107,711,515
固定資産売却益	9,718	0	9,718	0	9,718
資産見返負債戻入	4,661,371	0	4,661,371	0	4,661,371
計	4,671,089	0	4,671,089	107,711,515	112,382,604
税引前当期純損益	△ 12,959,277	55,821,000	42,861,723	91,785,741	134,647,464
法人税等	0	0	0	3,264,131	3,264,131
当期純損益	△ 12,959,277	55,821,000	42,861,723	88,521,610	131,383,333
目的積立金取崩額	4,694,769	0	4,694,769	0	4,694,769
当期総損益	△ 8,264,508	55,821,000	47,556,492	88,521,610	136,078,102
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	1,386,618,939	138,991,292	1,525,610,231	221,039,904	1,746,650,135
(控除) 自己収入等	△ 96,502,113	△ 72,557,436	△ 169,059,549	△ 43,635,901	△ 212,695,450
業務費用合計	1,290,116,826	66,433,856	1,356,550,682	177,404,003	1,533,954,685
損益外減価償却相当額	0	0	0	175,055,675	175,055,675
損益外除売却差額相当額	0	0	0	349,376	349,376
引当外賞与見積額	2,174,722	801,501	2,976,223	1,740,890	4,717,113
引当外退職給付増加見積額	7,780,442	8,111,168	15,891,610	15,723,889	31,615,499
機会費用	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 3,264,131	△ 3,264,131
行政サービス実施コスト	1,300,071,990	75,346,525	1,375,418,515	367,009,702	1,742,428,217

(単位：円)

	研究事業	検査鑑定事業	計	勘定共通	合 計
Ⅳ総資産					
流動資産	95,898,301	17,804	95,916,105	219,534,947	315,451,052
固定資産	430,948,731	0	430,948,731	13,884,835,337	14,315,784,068
建物	50,546,169	0	50,546,169	1,751,861,847	1,802,408,016
機械及び装置	113,825,718	0	113,825,718	61,790,173	175,615,891
工具器具備品	127,686,800	0	127,686,800	5,022,076	132,708,876
その他	138,890,044	0	138,890,044	12,066,161,241	12,205,051,285
計	526,847,032	17,804	526,864,836	14,104,370,284	14,631,235,120

1. 事業区分の方法

事業区分は、農業機械の開発改良及び高性能農業機械等の開発に関する試験研究並びに農業機械の型式検査、鑑定に関する事業と、それ以外の事業に区分しております。

2. 各区分の事業内容

研究事業

高生産性農業の実現等を図るため、農業機械の高性能化、安全性、耐久性の向上等に重点をおいた基礎的・先導的な開発改良研究を行っております。また、画期的な省力化、生産管理の高度化、資源の有効活用等農業経営の革新を可能とする次世代農業機械・技術の開発をメーカー、独立行政法人、公立試験研究機関、大学等の異分野を含めた国内の研究勢力を結集して、生産現場と密接な連帯の下に実施しております。

検査鑑定事業

優良な農業機械の普及に資するため、性能、構造、耐久性等を内容とする型式検査及び農業機械を評価する安全鑑定、総合鑑定、任意鑑定、OEC Dテスト等を行っております。

3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた全社資産は、主に承継資産及び施設整備費補助金を財源に取得した資産であります。